

**資料4**  
 第3回真田地域協議会資料  
 平成26年6月25日

### 真田地域自治センター各課の課題等

課(所)名 \_\_\_\_\_ 地域振興課

	項 目	概 要
1	地域内分権を更に進めるための住民自治組織づくり	市の進める地域内分権第4ステージとして、地域で考え、地域で実行していくための住民自治組織づくりを進めていきたい。その地域にあった地域を運営していく組織としてどのような組織が最適であるか、地域協議会の委員、自治会長等のご意見をお聞きする中で、市民協働のスタンスで研究していきたい。

課(所)名 \_\_\_\_\_ 市民生活課

	項 目	概 要
1	可燃ごみ減量化への取組推進	<p>上田市では資源循環型社会を目指し、ごみの減量化・再資源化に取り組んでいます。</p> <p>市民の皆様のご協力により可燃ごみ、いわゆる燃やせるごみの処理量は、平成13年度のピーク時に比べ平成25年度実績で約22%減少していますが、平成22年度以降の処理量は、ほぼ横ばいの状態が続いています。</p> <p>現在、ごみの焼却は、上田地域広域連合(上田市、東御市、長和町、青木村)が、上田、丸子、東部の3つのクリーンセンターで行っています。</p> <p>これらの施設の老朽化が進んでいることから、統合した資源循環型施設の建設計画が進められていますが、広域連合では、「ごみ処理広域化計画」において、各市町村のごみの減量化目標を定めており、これを基に施設の焼却能力を150トン/日としています。</p> <p>圏域の燃やせるごみの約85%を排出する上田市(この内真田地域は市全体の約6%)として、目標達成に向け更なるごみ減量化が必要となっています。</p> <p>このため、市では、今年度(平成26年度)から新たな2つの取組として、「雑紙回収袋導入による分別回収の徹底」と「生ごみの減量化」に取り組むこととしました。</p> <p>このうちの、「雑紙回収袋導入」に関しましては、5月29日に真田地域自治会・生活環境部長合同会議において説明をさせていただきました。</p> <p>より実効性を高めるため、今後、地域の皆様と行政が協働した取組が大変重要になってくるものと考えます。</p>

## 真田地域自治センター各課の課題等

課(所)名

健康福祉課

項目	概要
1	<p>生涯を通じた健康づくり</p> <p>現在日本では、平均寿命は延伸しており、世界で一番長生きな国として知られています。その中で長野県は男女とも長寿県であることは周知のとおりであります。</p> <p>一方で健康上の問題で、日常生活が制限されることなく生活できる期間、健康寿命の延伸がこれからの少子高齢社会において重要な課題として取り上げられています。</p> <p>平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある「不健康な期間」を意味しています。その差は平成22年度で、男性が9.1年、女性が12.7年となっています。</p> <p>今後平均寿命の延伸に伴い、こうした健康寿命との差が拡大すれば、医療費や介護給付費の多くを消費する期間が増大することになります。</p> <p>生活習慣病予防と健康増進、介護予防などによって、平均寿命と健康寿命の差を短縮することができれば、個人の生活の質の低下を防ぎ、社会保障負担の軽減にもつながります。</p> <p>毎日の活動の差が、生涯の差となって現れるのが健康づくりです。</p> <p>しかしながら、健康づくりは、個人の自助努力に負うところが大きく、継続していくことがいかに大変であるかは多くの皆様が実感されているところであると思います。</p> <p>健康づくりを個人だけに責任を求めるのではなく、社会全体で手助けし支えていこうという考え方を「ヘルスプロモーション」と呼び、行政においても、その一環として生活習慣病予防や健康増進、介護予防対策として施策を進めています。</p> <p>こうした健康づくり活動を地域ぐるみでお取組いただければ、正に協働による健康づくりが推進できるとともに、地域の活性化にもつながっていくものと考えます。</p>

課(所)名

産業観光課

項目	概要
1	<p>女性グループ、ゆきむら夢工房活用部会の育成支援</p> <p>高齢化やグループリーダーがいらない等活動が活発化していないため、それに対する支援及び育成</p>
2	<p>地域ぐるみの有害鳥獣対策</p> <p>猟友会も高齢化のため、猟友会を含めた地域ぐるみでの対策が必要。</p>

課(所)名

建設課

項目	概要
1	<p>公共交通利用促進</p> <p>路線バスの利用者増加に向けた取り組み</p>

## 真田地域自治センター各課の課題等

課(所)名 真田消防課(真田消防署)

	項目	概要
1	災害時の情報伝達	旧真田町時代から防災行政無線がなく、住民への情報伝達手段は主に有線放送であるが、地震等で断線した場合には情報が伝達できないことから、東御市で行っているFMラジオ放送のようなものを検討していく。
2	高齢者福祉施設等の災害支援	夜間における高齢者福祉施設等の災害時における避難体制について、施設の職員だけでは対応が困難であることから、地域住民の協力のあり方について検討していく。
3	遊休荒廃地の利用	真田地域では、山林付近に遊休荒廃地が多く存在し、枯れ草等の火災により山林へ延焼する危険度が高いため、耕作することにより山林火災の発生を減少させることが期待できることから、遊休荒廃地の利用促進に向けた取り組みをしていく。